



仮訳

2020 年 3 月 12 日

〒163-8001 東京都新宿区西新宿 2-8-1

東京都政策企画局総務部秘書課気付



東京都知事 小池百合子 殿

拝啓

私たちは、末尾記載の 30 の国際団体、日本の国内団体およびそれらの数百万名に及ぶ会員と支援者を代表する者です。知事と東京都が、今般、都内の象牙流通の実態について調査されるとともに、象牙の違法な取引および輸出の防止策の検討という先進的な行動をとろうとされていることに対して、敬意を表させていただきます。東京は、1000 万人以上の訪日客を迎えての開催が数か月後に迫る、2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を主催される有数の国際都市です。その東京が、象牙製品の違法な取引と輸出の防止に緊急に取り組まれることは、この上なく重要なことといえます。



2020年は、オリンピック・パラリンピック競技大会の開催年であるということに加え、高官級の参加に係るイベントや諸活動が1年を通じて実施される「生物多様性スーパーイヤー」と呼ばれています。「地球上すべての生きものの存続」をテーマに掲げる3月3日の「世界野生生物の日」、「世界自然保護会議」(「世界自然保護連合(IUCN)」総会)、生物多様性条約の下での「ポスト2020生物多様性目標」の採択が、そこに含まれます。世界経済フォーラムは、「グローバルリスク報告書」の2020年版で、発行15年目にして初めて、生物多様性の喪失を最も深刻な 5大地球規模問題の一つに掲げました。



最新にして最も包括的な、「生物多様性及び生態系サービスの地球規模評価報告書」(「生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学-政策プラットフォーム(IPBES)」による。)では、100万の動植物種が絶滅の脅威にさらされていること、それらの過剰な利用が生物多様性喪失の主要因の一つであることが明らかにされています。世界の国々とリーダーたちは、野生生物の違法取引を含めた生物多様性の危機に対する緊急行動の次なる一手を認識しているのです。



日本による大規模な象牙取引は、「より良い未来へ、ともに進もう。～地球および人間のために」という持続可能性コンセプトのもと、東京2020大会をより環境にやさしいものとすることを追求する、各組織委員会の称賛に値する努力に水を差すものです。また、象牙取引は、保護対象とされる野生動植物種の密猟・違法採取および違法取引の撲滅とともに野生生物製品の需要および供給への対処をうたった「国連持続可能な開発目標」の目標15の趣旨も台無しにしています。東京2020大会が近づくにつれ、日本全体、とりわけ東京は国際社会からより厳しく吟味されていくことになるでしょう。東京が、この重大な問題について態度を明確にすることが重要である所以です。





ゾウは、生態学でいうキーストーン種です。このような種が失われると、環境に対して壊滅的な影響が及びます。それにもかかわらず、アフリカ大陸では、ちっぽけな装飾品の製造に使われる象牙を収穫するために、ゾウたちが毎年数万頭も殺されています。野生生物の違法取引は、関係国の良好なガバナンスを弱体化し、地域コミュニティをむしろみみす。そこでアフリカゾウ生息国の多数が、国際社会に対し、世界中の国内象牙市場の閉鎖を求めました。これを受けて、多くの国々は、ゾウを保護するために自国の象牙市場を閉鎖する措置をとり、またはその実施段階にあります。2016 年には、「絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約」(ワシントン条約)の下、密猟または違法取引の一因となる国内象牙市場を閉鎖するよう求める決議が全会一致で採択されました。一方、日本政府は、この決議を支持したにもかかわらず、国内の象牙市場を固守し、そこへ供給するための全形が保持された牙や分割された牙の在庫を拡大し続けています。



2019 年のワシントン条約第 18 回締約国会議では、日本が EU と共に名指しされ、アフリカ諸国の政府から国内象牙市場の閉鎖を求められました。日本のオープンな象牙市場は、違法行為の一因となっており、中国のような既に象牙の国内取引を禁止した国への違法な象牙輸出を引き起こしています。日本から流出した象牙の押収のほとんどは、中国税関の手によるものです。



アメリカ合衆国、中華人民共和国、イギリス、フランス、シンガポール等多くの主権国家・地域が、国内象牙市場を閉鎖し、またはそのための措置をとりつつあります。そして、EU も、2019 年の条約会議後、市場閉鎖に向けた手続を開始しました。日本では、中央政府が意味のある行動をとることができないでいる一方、小売業界の主要企業が、東京 2020 大会を意識の上、政府に代わって象牙の販売を停止することを独自に決定、象牙製品からの撤退を選択しました。これらの企業には、ヤフー、楽天、イオン、イトーヨーカ堂、メルカリ、アマゾンジャパン、グーグルが含まれます。イオンは、特に東京 2020 大会前の販売停止を企図し、全ショッピング・モールの全店における象牙販売を 2020 年 3 月までに停止するための措置に着手しています。こうした民間企業の行動は歓迎できるものであり、影響も大きい一方、より広範な成果を期待するためには、政府レベルでの行動が必要です、



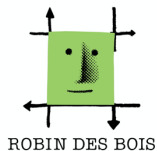
こうしたことのすべてを念頭に置き、私たちは、知事が都内における象牙の流通実態を評価するための措置をとられ、国際都市としての東京の価値を反映するための選択肢を検討されていることに対して、改めて敬意を表するものです。そのためにもっとも効果の高い措置は、可及的速やかな象牙製品の販売停止であると確信しています。



つきましては、以下の各事項についてご検討いただくよう、謹んで提言いたします。

- 東京都議会で制定される条例によって、東京都内における象牙の売買ならびに販売目的の陳列および広告を、できる限り速やかに禁止すること
- 国に対し、ワシントン条約決議10.10(第18回締約国会議改正)に基づき、象牙市場を全国的に閉鎖するよう提言すること





ROBIN DES BOIS

ifaw

International
Fund for
Animal Welfare

- 2020東京大会前の緊急措置として、象牙フリーの国際都市を目指す東京都の政策の緊急宣言、上記政策に沿って象牙販売を見合わせるよう東京の象牙業者を指導するガイドラインの策定(このガイドラインは、条例による取引禁止施行時まで効力を持つ。)および上記政策と象牙の輸出規制に関する都民および東京への来訪者に対する普及啓発を行うこと
- 2020東京大会の開催期間中、象牙の違法な国内取引・輸出を阻止するため、警視庁による取締りを強化すること

世界の視線は間もなく、地球上の人々と国々が一堂に会する 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催地である東京に向けられることになるでしょう。私たちは、東京都が、象牙取引を終わらせるための措置を緊急にとられ、世界に残された貴重なゾウを象牙の取引と需要から守る、との姿勢を明確に打ち出されることを願ってやみません。

なお、本状は、私たちの支援者その他のアフリカのゾウの未来を憂う人々に対する説明責任と透明性確保のため、ウェブサイトその他の媒体において、一般に公開させていただきます。

日本の国内象牙取引問題に関するさらなる意見交換はいつにても歓迎いたしておりますので、お含みおきください。

敬具

Allan Thornton, OBE | President | **Environmental Investigation Agency US**

Jan Creamer | President | **Animal Defenders international**

Cathy Liss | President | **Animal Welfare Institute**

Jill Robinson MBE, Dr med vet hc, Hon LLD | Founder & CEO | **Animals Asia Foundation**

Will Travers, OBE | Executive President | **Born Free Foundation**

Angela Grimes | Chief Executive Officer | **Born Free USA**

Ericka Ceballos | Chief Executive Officer | **CATCA Environmental and Wildlife Society**

Sarah Uhlemann | International Director | **Center for Biological Diversity**

David Kaplan | President | **Cetacean Society International**

Karen Botha | Chief Executive Officer | **David Sheldrick Wildlife Foundation**

Mary Rice | Executive Director | **Environmental Investigation Agency UK**

Dr. Marion Garaï | Chairperson | **Elephant Specialist Advisory Group - ESAG**

Elodie Gerome-Delgado | Programme Leader Wildlife Worldwide | **Fondation Brigitte Bardot**

Iris Ho | Senior Specialist, Programs and Policy, Wildlife | **Humane Society International**

Grace Gabriel | Asia Regional Director | **International Fund for Animal Welfare**

戸川久美 | 理事長 | トラ・ゾウ保護基金

安藤元一 | 会長 | 野生生物保全論研究会



PERFORMING ANIMAL
WELFARE SOCIETY





Elly Pepper | Deputy Director, International Wildlife Conservation | **Natural Resources Defense Council**

Gregg Tully | Executive Director | **Pan African Sanctuary Alliance**

Catherine Doyle, M.S. | Director of Science, Research and Advocacy | **Performing Animal Welfare Society**



Daniela Freyer | Co-Founder | **Pro-Wildlife**

Charlotte Nithart | Director | **Robin des Bois**

Marie Levine | Executive Director | **Shark Research Institute**

Angela Sheldrick | Chief Executive Officer | **Sheldrick Wildlife Trust**

Dr. Trevor Jones | Chief Executive Officer | **Southern Tanzania Elephant Project**

Will Travers | President | **Species Survival Network**

山脇愛理 | 代表理事、共同創設者 | アフリカゾウの涙

Fiona Gordon | Ambassador – Wildlife Trade | **the Jane Goodall Institute New Zealand**

Peter Knights | Chief Executive Officer | **WildAid**

Susan Lieberman, Ph.D. | Vice President, International Policy | **Wildlife Conservation Society**

Ian Redmond OBE | Independent Wildlife Biologist and UN CMS Ambassador for Terrestrial Species



写しの送付先

井田 徹治 殿 共同通信社 編集委員・論説委員

木佐 彩子 殿 フリーアナウンサー

北村 喜宣 殿 上智大学法学部・法科大学院 教授

阪口 功 殿 学習院大学法学部 教授

東梅 貞義 殿 WWF ジャパン シニアダイレクター

中泉 拓也 殿 関東学院大学経済学部 教授

西野 亮子 殿 TRAFFIC プログラムオフィサー

松田 裕之 殿 横浜国立大学環境情報研究院自然環境と情報部門 教授

